

大和商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1)調査対象

ア 対象地区 大和商工会地区内全会員
イ 調査企業数 401 事業所
ウ 回答企業数 254 事業所 (うち小規模事業者数 210 事業所)
(回答率 63.3%)

(2)調査対象期間

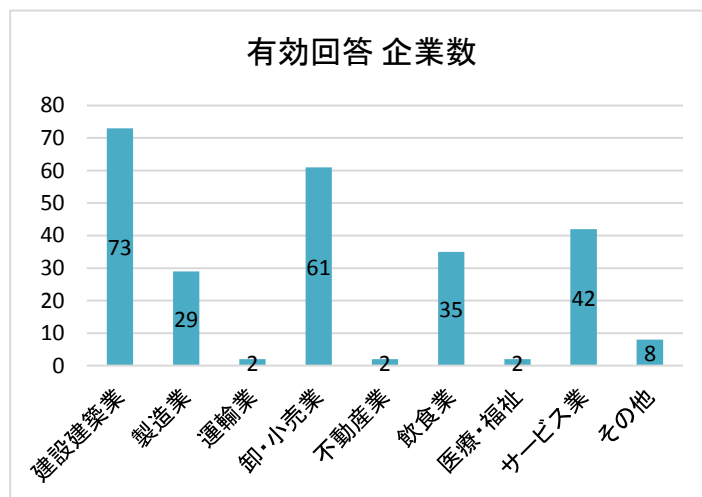
平成29年1月～平成29年6月
(調査時点 平成29年8月・9月回収)

(3)調査方法

職員による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4)回答企業の構成

	有効回答	
	企業数	構成比
建設建築業	73	28.7%
製造業	29	11.4%
運輸業	2	0.8%
卸・小売業	61	24.0%
不動産業	2	0.8%
飲食業	35	13.8%
医療・福祉	2	0.8%
サービス業	42	16.5%
その他	8	3.1%
合計	254	100.0%



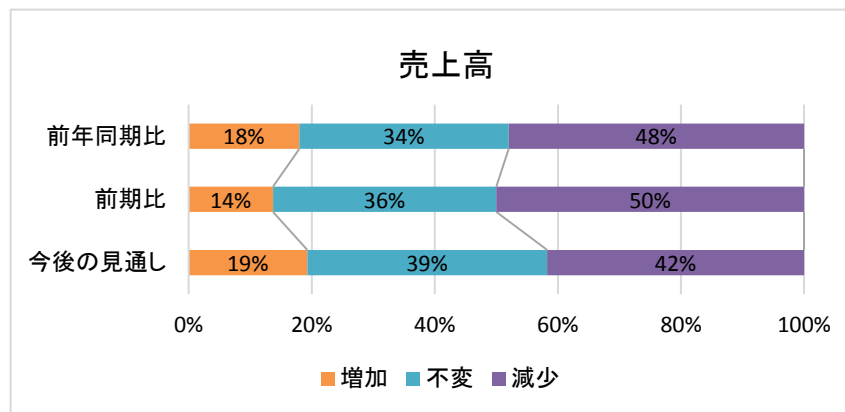
2. 地域内産業全体の景況概要

売上や採算、景況判断など増加や好転と回答する事業者はわずかであり、依然として不変・減少の割合が多い。今後の見通しにおいて、若干ではあるが好転の回答は見られるものの、厳しい状況が続いている。経営上の問題点における回答をみると、需要の停滞が極めて多く、当地区においてはCCRC構想に伴う同業種・大型店等の進出、販売競争の激化についての対策も課題となっている。

【売上高】

前年同期比と前期比においては、約50%が減少したとの回答であった。一方、今後の見通しでは若干ではあるが先行きに対する期待も見られる。但し、依然として半数近くの事業所において売上は減少傾向となっている。業種別にみると、建設・建築業、製造業において今後の見通しが増加傾向となっている。

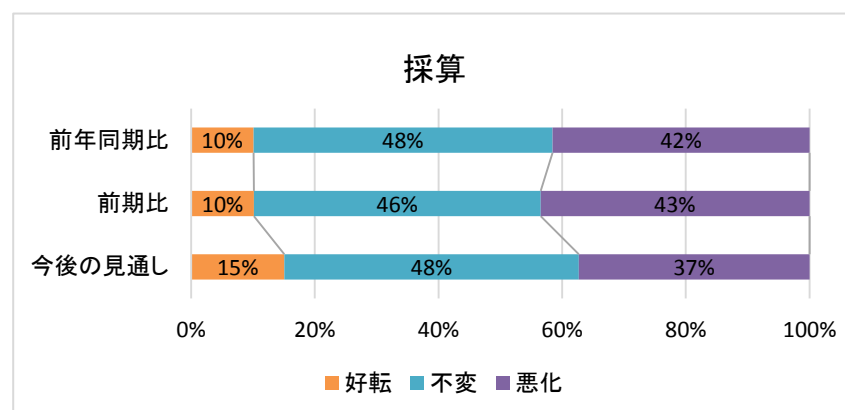
前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
45	85	120	34	90	124	49	99	106



【採算】

売上同様に今後の見通しについては増加の傾向となっている。但し、不変と悪化の割合はいずれも85%~90%を占めており、厳しい状況が伺える。業種別にみると、売上同様に建設・建築業、製造業において今後の見通しが好転傾向となっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
25	120	103	25	114	107	38	120	94



【仕入単価】

いずれにおいても上昇の割合が3割近くとなっている。
 今後の見通しにおいては不変が若干伸びているものの、今後も経営への影響が懸念される。
 業種別にみると、飲食業において半数近くが増加と回答している。

前年同期比

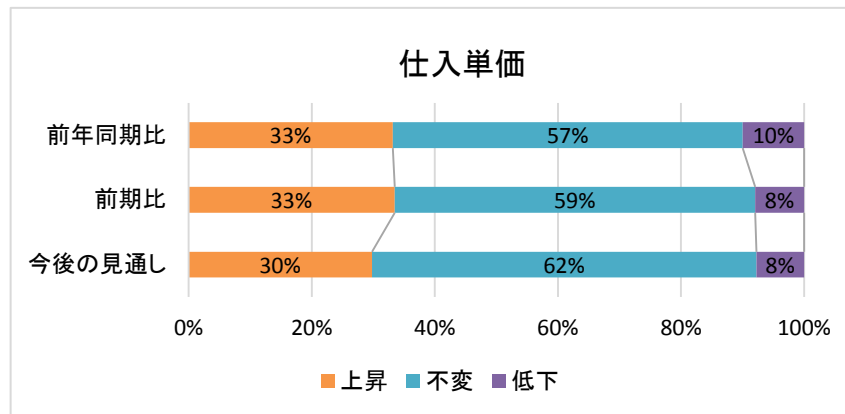
上昇	不変	低下
80	137	24

前期比

上昇	不変	低下
80	140	19

今後の見通し

上昇	不変	低下
73	153	19



【販売(客)単価】

不変、低下が常に90%近くになっており、販売単価の変化はほとんど見られない。
 上記のように仕入単価の上昇はあるものの、販売単価への転嫁ができておらず、採算に影響を与えていることがうかがえる。
 業種別にみると、どの業種においても不変回答が半数を超えている。

前年同期比

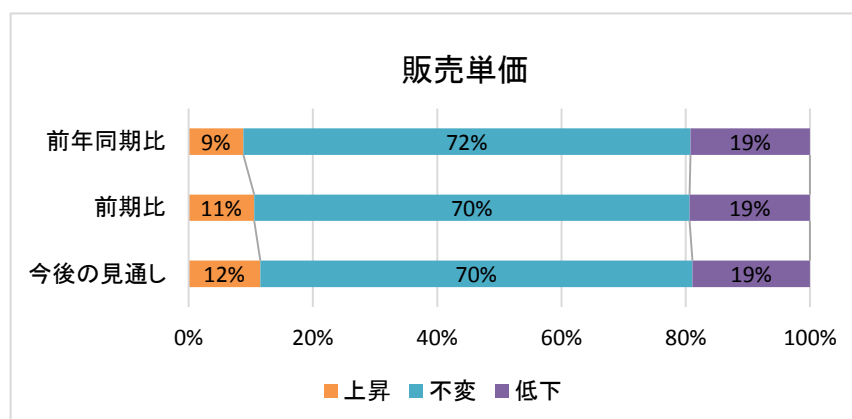
上昇	不変	低下
21	172	46

前期比

上昇	不変	低下
25	166	46

今後の見通し

上昇	不変	低下
28	169	46



【資金繰り】

不変、悪化の回答がいずれも90%を越しており、変化はほぼ見られない。
 20%近くの事業者が悪化との回答を示していることから、資金繰りにおいても依然として厳しい状況がうかがえる。
 業種別においては、建設・建築業、製造業、飲食業において悪化の回答割合が多い。

前年同期比

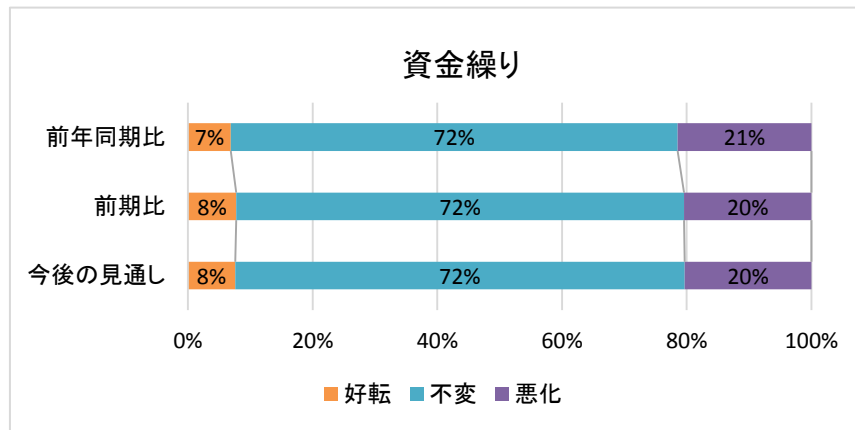
好転	不変	悪化
17	177	53

前期比

好転	不変	悪化
19	176	50

今後の見通し

好転	不変	悪化
19	181	51



【雇用動向】

不変が圧倒的に多く、雇用の維持に努めているのがうかがえる。反面、元々従業員の雇用がなく、今後も雇用増の見込みもないこともうかがえる。
 業種別においては、建設・建築業、製造業において従業員の確保を強化したいとの自由記述も多く、人材不足ではあるが、マッチングがうまくいかないケースも考慮される。

前年同期比

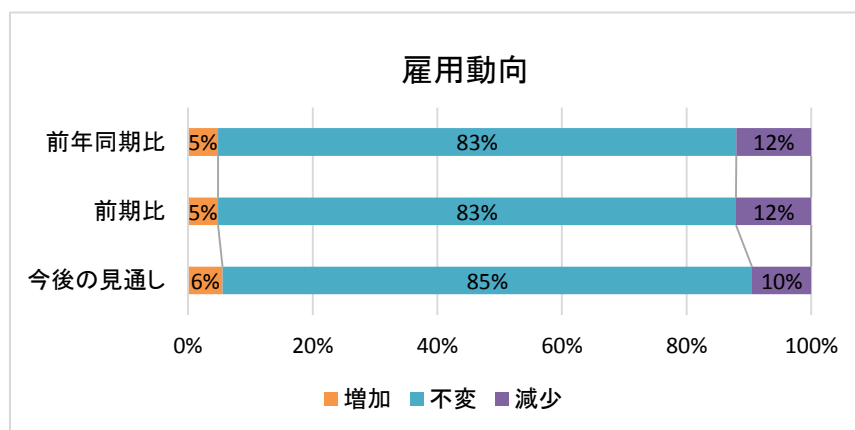
増加	不変	減少
12	207	30

前期比

増加	不変	減少
12	206	30

今後の見通し

増加	不変	減少
14	214	24



【景況判断】

全体的に不変、悪化が多く、好転は約1割の回答でしかない。
 新潟県の経済動向(3月～5月)(6月～8月)においても、「県内経済は横ばいで推移している」との発表があるように、大きな変化は見られない。
 業種別においては、卸売・小売業の好転への回答割合が2～4%と低くなっている。

前年同期比

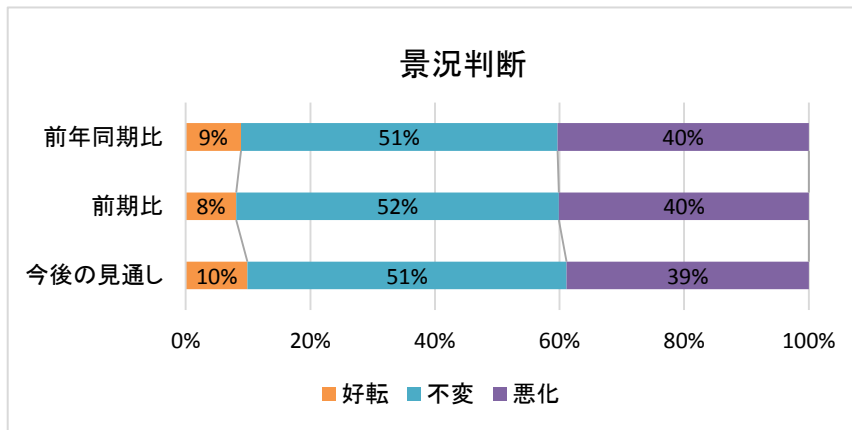
好転	不変	悪化
22	126	100

前期比

好転	不変	悪化
20	128	99

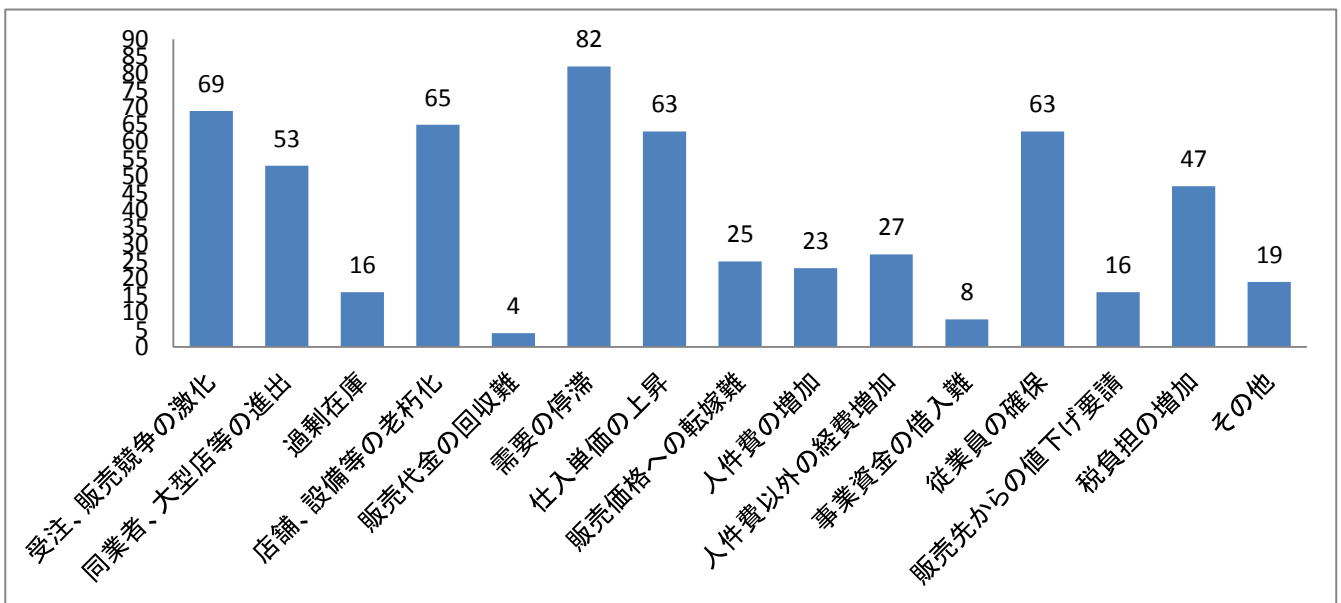
今後の見通し

好転	不変	悪化
25	129	98



【経営上の問題点】

需要の停滞、受注・販売競争の激化、同業者・大型店等の進出が上位となっており、販売・受注量の減少や分散による経営の悪化が見受けられる。また、店舗・設備の老朽化や従業員の確保も上位を占めており、経営資源への対策も余儀なくされている。その他、仕入単価の上昇や税負担の増加など資金面においても圧迫されている状況がうかがえる。



3. 今後の事業・経営において強化したい点(自由記述・抜粋)

(1) 建設・建築業

- ・人材確保(若手従業員の確保) ※複数回答あり
- ・営業分野の強化
- ・技術力の向上
- ・原価意識の徹底
- ・資金の確保

(2) 製造業

- ・設備投資 ※複数回答あり
- ・経費増加への対策
- ・人材確保(即戦力・技術者増員・営業増員)
- ・不良品の削減
- ・新規ユーザーの開拓
- ・委託加工の増加

(3) 卸売・小売業

- ・商品開発と販路開拓 ※複数回答あり
- ・機器類の入替
- ・個のスキルアップ
- ・販売員の確保
- ・訪問サービス
- ・全体のシステム化

(4) 飲食業

- ・老朽化による設備投資 ※複数回答あり
- ・SNSの活用強化
- ・店舗の宣伝
- ・予算、実行管理、組織力強化
- ・まずは現状維持
- ・他地域からの集客

(5) サービス業

- ・販路開拓 ※複数回答あり
- ・人材育成
- ・従業員の確保
- ・技術、接客レベルの向上
- ・観光やインバウンドに関する分野の強化
- ・個人経営のため、細く長く

(6) その他

- ・後継者問題
- ・補助金の活用

景況調査へのご協力、誠にありがとうございました。

No.	
-----	--

景況調査シート（平成29年度）
調査対象期間 平成29年1月～6月

企業名		代表者名		
企業の概要	業種	1：建設・建築 5：卸売・小売 8：飲食 11：その他（	2：製造 6：金融・保険 9：医療・福祉	3：情報通信 4：運輸 7：不動産・物品賃貸 10：サービス ）
	従業員数	人		
	※従業員数はアルバイトやパートであっても「予め解雇の予告を必要とする者」となります。 個人事業主や専従者、会社役員、日雇い、2ヶ月以内の期間限定の雇用、季節性のある業務に4ヶ月以内の期間限定で雇用、試用期間中の方は人数に含めません。			

（1）貴社の状況についてお答えください。（該当する番号に○を付してください。）

	前年同期(H28年1～6月)と比較して	前期(H28年7月～12月)と比較して	当期(H29年1～6月)と比較した後期(H29年7～12月)の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

（2）貴社の経営上の問題点（下記より上位3つまでを選び、○を付してください。）

- | | | |
|--------------|--------------|---------|
| ①受注、販売競争の激化 | ②同業者、大型店等の進出 | ③過剰在庫 |
| ④店舗、設備等の老朽化 | ⑤販売代金の回収難 | ⑥需要の停滞 |
| ⑦仕入単価の上昇 | ⑧販売価格への転嫁難 | ⑨人件費の増加 |
| ⑩人件費以外の経費増加 | ⑪事業資金の借入難 | ⑫従業員の確保 |
| ⑬販売先からの値下げ要請 | ⑭税負担の増加 | |
| ⑮その他（ | | ） |

（3）今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）